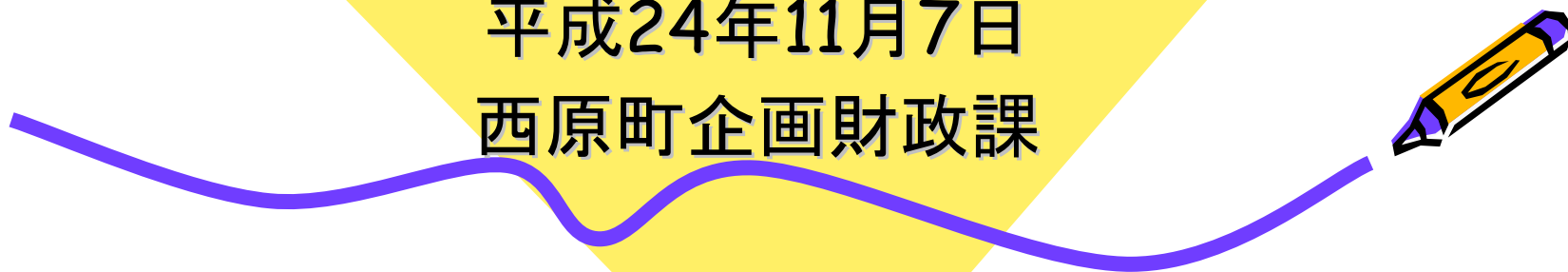


平成25年度 予算編成方針説明会

平成24年11月7日
西原町企画財政課



説明内容

1. 国の動向
2. 本町の財政状況
3. 平成25年度の収支見通し
4. 一括交付金について
5. 留意事項

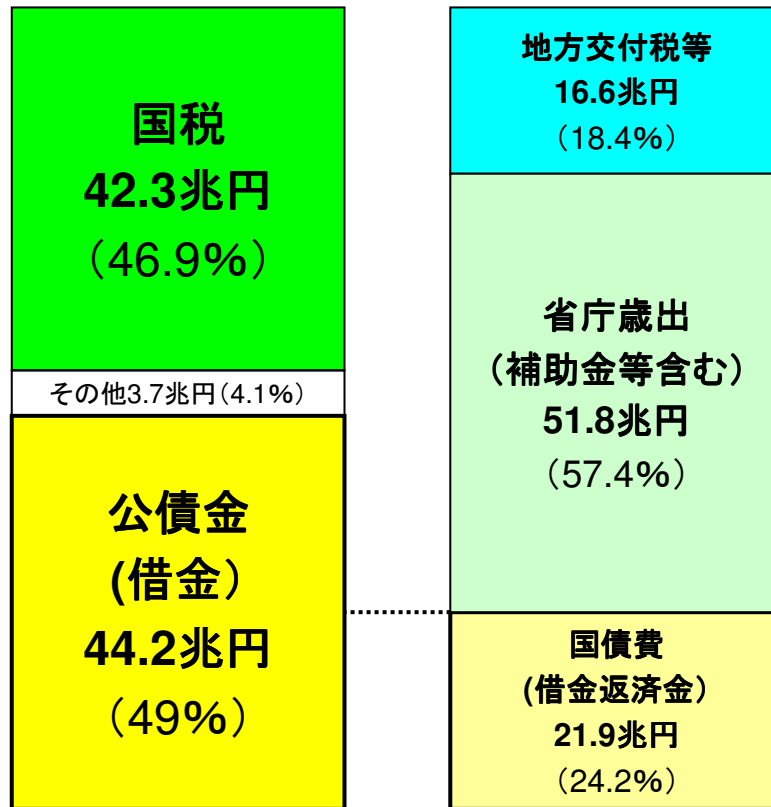


1. 国の動向



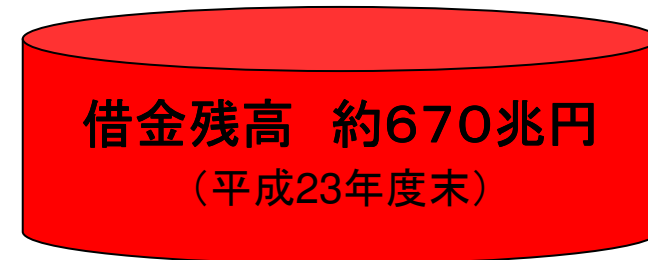
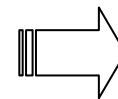
国の予算(H24年度当初)

歳入(約90.3兆円) 歳出(約90.3兆円)



歳入: 公債発行額は年々累積し、公債金収入が税収を4年連続で上回る赤字状況

歳出: 国の予算の約4割が地方へ支出されるため、国はこの財源捻出のため国債消化に苦心



国の借金残高H23年度末 670兆円程度

H24年度末には、709兆円の見込み



(家計に例えると、月収40万円の世帯で一ヶ月あたり38万円の借金をし、7千万円強のローンを抱えている状態)

西原町の借金残高H23年度末 **103億円**

(残高を人口で割り、町民一人当たりの町の借金残高約30万円)

(※上水道・下水道の残高を加えると、町全体では146億円)

H24年度末には、112億円の見込み



国の予算編成方針

～ 平成25年度予算の概算要求に当たっての基本的考え方 ～

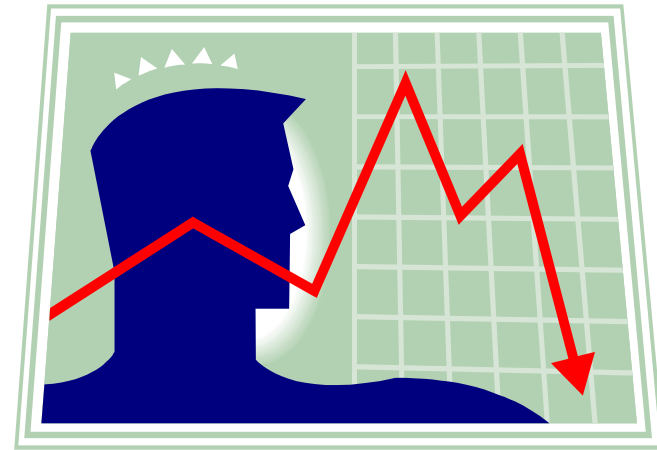
- (1) 東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化
- (2) グリーンを中心とする「日本再生戦略」を踏まえた予算配分の重点化
- (3) 省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みの導入

「平成25年度予算概算要求組替え基準(閣議決定)」

25年度地方財政全体の見通し

(総務省9月仮試算)

- 地方税 1.5%増
- 地方交付税 1.5%減
- 一般財源総額 微増
- 歳出は社会保障費で増となる一方、給与関係費が1.1%減、投資的経費が2.0%減。
- 総額は、82.3兆円(前年度81.9兆円)





25年度地方財政の課題

【通常収支分】

- 地域主権改革に沿った地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化
- 地域経済の再生・成長
- 社会保障・税一体改革の着実な推進

【東日本大震災分】

- 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

2. 本町の

財政状況

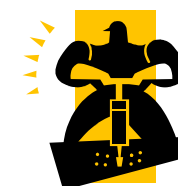


財政指標（県内市町村中）

	22年度	23年度
・財政力指数・・・・・・・・	5位(0.600)	→ 0.597
・経常収支比率・・・・・・・・	26位(84.6%)	→ 87.2
・実質公債費比率・・・	13位(10.2%)	→ 10.0
・自主財源比率・・・・・・・・	9位(38.6%)	→ 39.6

※財政指標は、県内でもいい方だが・・・

今後、庁舎建設や学校等の改築、一括交付金関連の大型事業により起債が増え、実質公債比率等が高くなることが予想される。



今後計画されている主な事業

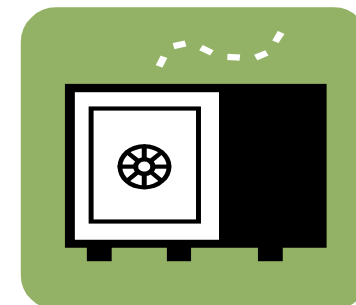
- 西地区区画整理事業（112億円）
- （仮称）シンボルロード（27億円）
- 国保特会への基準外繰出し
（現在の国保の累積赤字額が7億4千万円）
- 庁舎等複合施設
建設事業（36億円）

※現在抱えている事業も多い上、24年度より一括交付金事業で更に増えている。



庁舎外観イメージ

基金残高(24年度末見込)



財源不足を補てんする基金
(財政調整基金、減債基金)

4億9,700万円
(23年度末 7億2,600万円)

その他目的基金
(庁舎建設基金、地域福祉基金)

5億8,700万円
(23年度末 9億2,700万円)

合 計

10億8,400万円
(23年度末 16億5,400万円)

財政調整基金取崩額 4億3,600万円 (補正5号時点)
(うち沖縄一括交付金事業の裏負担 1億7,000万円)

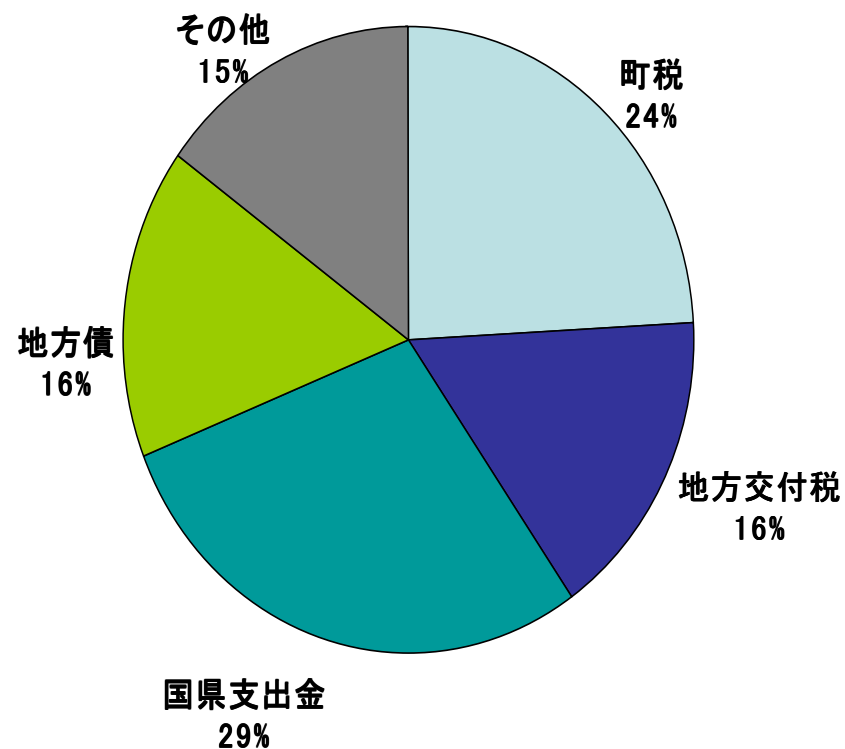
3. 平成25年度

本町の収支見通し



歳入 133億7,000万円 (H24見込額:129億7,000万円)

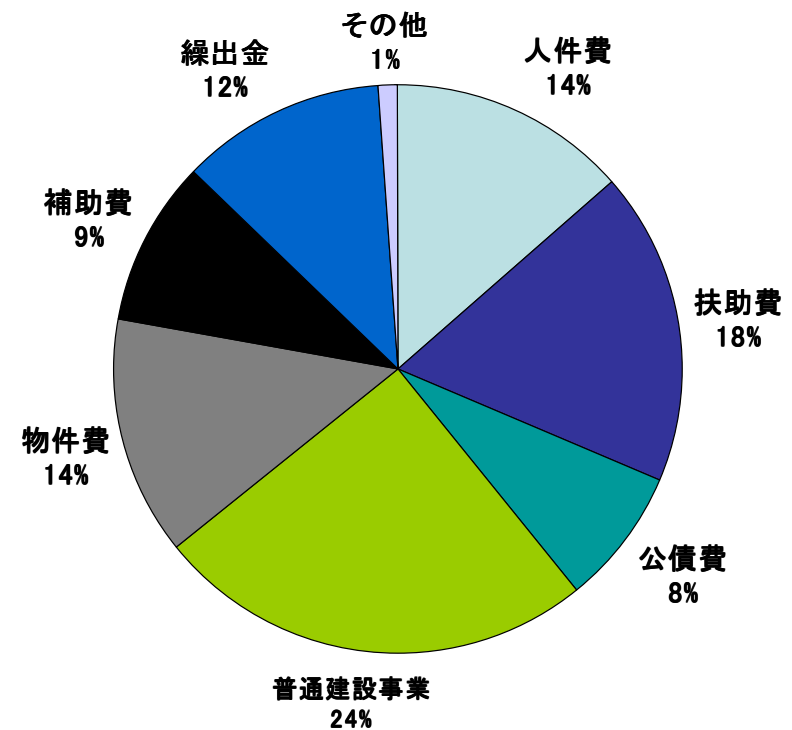
- 町税は、5,500万円
(1.7%)増
- 地方交付税、3,300万円
(△1.5%)減
- 臨時財政対策債
3,100万円(6.2%)増
- 国庫支出金
1,200万円(0.7%)増



歳出 136億円

(H24見込額:134億3,000万円)

- 扶助費1億600万円
(4.6%)増
- 普通建設事業費
4億3,100万円(△11.2%)
減
- 物件費3億5,800万円
(23.8%)増
- 補助費3億6,000万円
(△22.0%)減
- 繰出金4億3,800万円
(38.7%)増



平成25年度当初予算概算見込み



歳入 133億7,000万円
- 歳出 136億 円

△2億3,000万円



平成25年度以降も、庁舎建設や西地区区画整理事業等、多額の経費を要する事業が進んでいくことから、今後もますます厳しい財政運営が続くものと予想される。

4. 沖縄一括交付金事業

について





沖縄一括交付金事業



・平成24年度一括交付金沖縄県総額 1,575億円

沖縄振興特別推進交付金(ソフト事業)



○市町村配分額 303億円

○西原町→ **6億5,700万円**

(事業費ベース8億2,125万円)

■ 事業内容

産業振興、観光振興、雇用、文化、教育等、これまで補助金の対象にならなかった分野で且つ沖縄独自の課題解決に資する事業。沖縄の特殊事情に起因する事業。



沖縄一括交付金事業



● 平成24年度配分額

6億5,700万

■ 主な内諾事業

1. 西原町民陸上競技場整備事業



3億7,700万

2. 防災行政無線整備事業



2億7,500万

3. 中央公民館改修工事事業

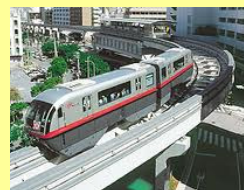


6,500万

4. インフルエンザ等、感染症予防
及び室内環境改善事業

4,900万

5. 沖縄都市モノレール浦西駅



1,200万

周辺まちづくり調査事業

など、全20事業



沖縄一括交付金事業



- 平成25年度沖縄県概算要求額 1,613億円
- 平成25年度一括交付予定金額 **6億5,000万**

■ 主な要望事業

1. 農水産物直売所建設事業



3億

2. ICT技術を活用した人材育成事業

1億2,000万

3. 小中学校電子黒板配置事業



1億5,000万

4. 西原町民陸上競技場整備事業

7,300万

5. 仮戸籍等の電子化事業

3,500万

6. 公園樹木等環境整備事業



2,000万

などなど...

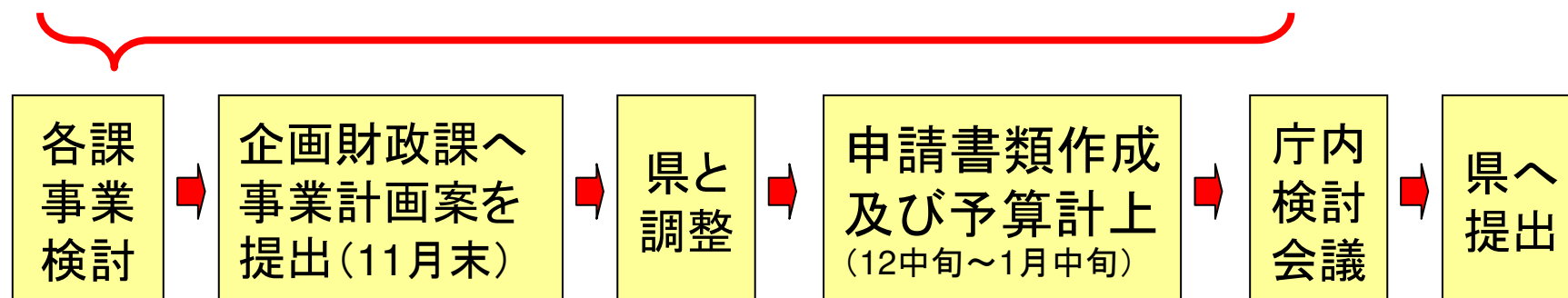


沖縄一括交付金事業



■ 事業計画及び予算計上について

1. 町長の公約事業
2. 各課・職員からの要望事業
3. 町民・各団体からの要望事業(広報・HP掲載11/30×切)
4. まち研等これまで上がってきた事業
5. 平成24年度に内諾された各市町村の事業



※1月ヒアリング時まで随時調整



沖縄一括交付金事業



■ 留意点

1. 現存の単独事業に該当できそうなものがないか再度確認をしてみることに。
2. 職員に負担のかからないよう、外部に委託できないか、また嘱託職員、臨時職員の採用が必要ないか考えてみることに。
3. 成果を求められる事業なので、現状把握及び目標設定、事業計画をしっかりと立てること。
4. 会計検査対象事業なので、十分対応できるよう関係書類等の整理をしっかりと行うこと。

5. 留意事項





1) 財源の確保

- 手数料、使用料等の額の見直し
- 各課の収入科目における、更なる徴収体制の強化、方法の見直し
(町税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、給食費、幼稚園入園料・保育料、町営住宅家賃、水道料金、下水道使用料等)

H23滞納繰越額

約4億8,000万円



2) 人件費の要求基準

- 平成24年度11月1日現在の現員を計上
(総務課資料に基づき入力すること)
- 時間外勤務手当は、平成24年11月1日現在
における予算現額以下を計上すること。



3) 経常的経費の要求基準

- 経常的経費については、H24年度当初予算計上額以下で要求すること。

報酬、賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、
役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、
備品購入費、負担金補助及び交付金等

※H26庁舎移転を念頭にいれ、無駄な経費とならな
いよう慎重に要求をすること



4) 投資的経費の要求基準

- 町実行計画に基づき計上すること。
- 単独事業については、優先順位をつけ調整できるようにしておくこと。



5) 廃止及び見直しの事務事業

- 事務事業評価の結果、「廃止・休止」と確認した事務事業は、計上しないこと。
- 「縮小・見直し」となった事務事業についても予算に反映すること。



6) 負担金補助金の見直し

- 負担金は町村会等の決定通知に基づき計上すること。
- 各種団体補助金は、「西原町補助金の交付に関する規則」の交付基準に基づき計上すること。

※各種補助団体の総会資料の写しを提出してください。



7) 特別会計及び公営企業会計

- 一般会計に準じて要求すること。
- H20年度決算から、特別会計等を含めた町全体の会計に対し、財政健全化法が適用されていることから、引き続き財政の健全化に向けて努力をすること。



8) 提出書類及び財務会計システム入力

- 課内ヒアリングを実施し、別紙2「課内ヒアリング調書」を提出すること。
- 補助事業に関しては、「平成25年度当初予算事業費明細に関する調べ」を提出すること。
- 予算要求書の説明名称及び積算根拠欄には、別紙3「財務会計システム入力における留意事項」を参考に入力すること。



9) その他

- 見積りにあたっては、平成23年度決算額を参考に、今年度の事業執行状況も十分に検証して見積もること。
- 桁違いの入力に注意してください。
- 要求期限までに、どうしても金額が確定しない項目がある場合は、概算(前年度並等)額での入力を必ず行うこと。
- 予算にからんで規則等の改正が必要な場合はその対応も行うこと。

10) 要求及び根拠資料提出期限

平成24年

12月3日(月)

まで!



11) ヒアリング等今後の日程

12/4～12/28 予算見積書チェック(財政係)



1/10～1/21 一次査定



1/23～2/1 二次査定



2/6～2/15 町長査定



2/21・22 予算書印刷



2月下旬 予算(案)議会へ提出



その他、追加方針等
については、随時通
知いたします。

